



2021年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001
 四半期報告書提出予定日 2021年8月3日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第3四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	80,402	13.9	6,641	12.6	7,364	△8.4	5,046	△29.9
2020年9月期第3四半期	70,590	2.2	5,896	42.6	8,043	68.8	7,199	122.5

(注) 包括利益 2021年9月期第3四半期 5,183百万円(△36.6%) 2020年9月期第3四半期 8,177百万円(274.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	310.80	—
2020年9月期第3四半期	443.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第3四半期	97,575	63,725	57.6
2020年9月期	96,253	61,541	56.0

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 56,185百万円 2020年9月期 53,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	50.00	—	85.00	135.00
2021年9月期	—	55.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2020年9月期期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭 記念配当 30円00銭

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	11.9	7,000	12.3	7,800	△7.0	5,000	△29.5	308.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期3Q	16,424,080株	2020年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	2021年9月期3Q	212,426株	2020年9月期	169,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期3Q	16,238,747株	2020年9月期3Q	16,250,871株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年10月1日～2021年6月30日)の世界経済は、コロナ危機からの回復傾向を維持しました。新型コロナウイルスの感染拡大は続いているものの、欧米先進国では4月以降、ワクチン接種の進捗に伴って経済活動を徐々に再開する動きが広がっています。米国経済は、手厚い財政支援やワクチン普及を背景に消費が力強く回復しており、国内総生産(GDP)はコロナ危機前を上回る水準に達したとみられます。中国経済は、政策面での後押しによる内需の増加が続いたほか、米国向けをはじめ輸出が大きく伸びており、堅調を維持しました。欧州経済は、変異株の流行もありコロナ危機による経済の落ち込みが相対的に大きいものの、ワクチン普及とともに行動制限が段階的に解除されており、経済活動は正常化に向かいつつあります。

わが国経済は、新型コロナの感染拡大により1月以降、緊急事態宣言が断続的に発令され、内需を中心に経済の回復力が弱い状況が続きました。消費は、ワクチン接種の加速もあり緩やかに回復傾向にあるものの、外出行動自粛や緊急事態宣言の再発令・延長などにより、緩やかな回復にとどまっています。輸出は、世界経済のコロナ危機からの持ち直しや半導体需要の拡大を背景に、コロナ危機前の水準を上回って推移しています。

このような社会情勢・事業環境の下、当社グループは創業50周年を機に「豊かで持続可能な未来の共創を使命として、世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける」とする新たな経営理念を策定しました。この経営理念に基づき、当社グループは、社会課題解決企業として、品質及び顧客満足度を最優先にしつつ、総合シンクタンクとして培った科学的手法、先端的な技術の知見及び総合的なソリューションの提供を活かした事業を展開しています。

当連結会計年度は「中期経営計画2023」(以下、「中計2023」)の初年度にあたります。リサーチ・コンサルティング事業並びに金融ソリューション事業を基盤事業として、また、DX(デジタルトランスフォーメーション)事業、ストック型(知的資産を活用した汎用サービス提供)事業及び海外事業を成長事業として位置づけ、「中計2023」期間中の着実な成長に向けて取り組みを進めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、引き続き新型コロナ感染拡大に伴う大きな影響はみられず、前連結会計年度における好調な受注も背景としつつ順調に推移しております。

「中計2023」に沿った具体的な案件・取り組みの例として、新型コロナに関する人工知能(AI)を活用したシミュレーション業務(感染や社会・経済への影響の試算等)や感染再拡大の早期探知に係る業務、新たな通信規格である5Gの通信技術活用等のための実証案件など、社会課題の解決に資するさまざまな業務に携わりました。また、5月には、経済産業省が定める「DX認定制度」に基づく、DX認定事業者としての認定を取得しました。ビッグデータ解析に強みを持つフランス企業であるForePaaS社との業務資本提携でビッグデータアナリティクス事業の展開、シンクタンクである自らのDX化への取り組みを活かした企画業務DXサービスの開発などに取り組んでいます。

こうした結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は80,402百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は6,641百万円(前年同期比12.6%増)となりました。前年度に計上した一時的利益(持分法投資利益並びに投資有価証券売却益)分減少の影響により、経常利益は7,364百万円(前年同期比8.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,046百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症に係るシミュレーション業務や5G関連の実証案件、大型統計業務などの官公庁向け案件、金融機関向けコンサルティング案件の伸長により、売上高(外部売上高)は33,735百万円(前年同期比17.0%増)となりました。利益面では、前第1四半期連結累計期間における株式会社アイネスの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん相当額計上分の剥落により、経常利益は4,944百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

(ITサービス)

当第3四半期連結累計期間は、金融向けシステム基盤更改案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は46,667百万円(前年同期比11.7%増)となりました。増収によりコーポレート機能強化及び先行投資等の経費増加を吸収し、経常利益は2,419百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,322百万円増加し、97,575百万円（前年度末比1.4%増）となりました。内訳としては、流動資産が56,745百万円（同1.3%増）、固定資産が40,830百万円（同1.5%増）となりました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金が2,218百万円減少、現金及び預金が1,234百万円、たな卸資産が1,167百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、リースによる顧客向けシステムに係るハードウェアの取得等により有形固定資産が833百万円増加したものであります。

負債は、主に買掛金が993百万円増加、未払法人税が1,944百万円、長期借入金が300百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末と比べて862百万円減少し、33,850百万円（同2.5%減）となりました。

純資産は、利益剰余金が2,747百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて2,184百万円増加し、63,725百万円（同3.5%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績等を受け、2021年9月期連結業績予想及び通期セグメント別業績予想を下表のとおり修正いたします。

シンクタンク・コンサルティングサービスは、コロナ対応を含む社会課題解決に向けた官公庁案件の堅調な需要により、売上高及び経常利益が期初公表予想を上回る見込みとなりました。

ITサービスは、体制強化等による先行投資費用の増加がありましたが、基盤顧客であるカード向け案件が伸長し、売上高及び経常利益が期初公表予想を上回る見込みとなりました。

2021年9月期通期連結業績予想数値の修正（2020年10月1日～2021年9月30日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 97,000	百万円 6,600	百万円 7,500	百万円 4,800	円 銭 295.30
今回修正予想（B）	103,000	7,000	7,800	5,000	308.04
増減額（B－A）	6,000	400	300	200	—
増減率（%）	6.2	6.1	4.0	4.2	—
（参考）前期連結実績 （2020年9月期）	92,020	6,231	8,387	7,096	436.64

2021年9月期通期セグメント別業績予想数値の修正（2020年10月1日～2021年9月30日）

	シンクタンク・ コンサルティングサービス		ITサービス	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
前回発表予想（A）	百万円 36,000	百万円 4,100	百万円 61,000	百万円 3,400
今回修正予想（B）	40,000	4,300	63,000	3,500
増減額（B－A）	4,000	200	2,000	100
増減率（%）	11.1	4.9	3.3	2.9
（参考）前期セグメント別実績 （2020年9月期）	34,581	5,283	57,438	3,092

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,738	33,973
受取手形及び売掛金	13,596	11,377
たな卸資産	7,620	8,787
その他	2,074	2,607
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	56,028	56,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,461	7,070
機械装置及び運搬具(純額)	7	22
工具、器具及び備品(純額)	1,539	1,315
土地	720	720
リース資産(純額)	843	1,955
建設仮勘定	52	373
有形固定資産合計	10,625	11,459
無形固定資産		
ソフトウェア	2,983	3,765
リース資産	2,066	1,567
その他	960	376
無形固定資産合計	6,010	5,710
投資その他の資産		
投資有価証券	15,880	15,754
繰延税金資産	4,156	4,298
その他	3,556	3,606
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	23,589	23,660
固定資産合計	40,224	40,830
資産合計	96,253	97,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,934	4,928
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金	1,765	1,438
未払費用	1,411	2,193
未払法人税等	2,484	540
賞与引当金	4,556	2,266
受注損失引当金	124	427
その他	4,551	5,933
流動負債合計	19,228	18,128
固定負債		
長期借入金	1,300	1,000
リース債務	2,202	2,739
株式報酬引当金	435	412
退職給付に係る負債	10,019	10,043
資産除去債務	1,516	1,520
その他	9	6
固定負債合計	15,483	15,721
負債合計	34,712	33,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,765	4,765
利益剰余金	41,039	43,787
自己株式	△550	△762
株主資本合計	51,589	54,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,239	1,943
繰延ヘッジ損益	△74	△67
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整累計額	100	180
その他の包括利益累計額合計	2,267	2,059
非支配株主持分	7,683	7,540
純資産合計	61,541	63,725
負債純資産合計	96,253	97,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
売上高	70,590	80,402
売上原価	53,790	61,415
売上総利益	16,799	18,986
販売費及び一般管理費	10,903	12,345
営業利益	5,896	6,641
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	174	152
持分法による投資利益	2,045	586
その他	44	58
営業外収益合計	2,266	800
営業外費用		
支払利息	33	30
匿名組合投資損失	49	9
外国源泉税	28	27
その他	8	10
営業外費用合計	119	77
経常利益	8,043	7,364
特別利益		
投資有価証券売却益	2,731	683
その他	—	1
特別利益合計	2,731	684
特別損失		
固定資産除却損	25	7
投資有価証券評価損	40	401
リース解約損	0	3
その他	1	0
特別損失合計	67	414
税金等調整前四半期純利益	10,708	7,635
法人税等	2,744	2,151
四半期純利益	7,964	5,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	764	436
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,199	5,046

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	7,964	5,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	△397
繰延ヘッジ損益	73	6
為替換算調整勘定	△0	1
退職給付に係る調整額	15	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	76
その他の包括利益合計	213	△300
四半期包括利益	8,177	5,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,379	4,838
非支配株主に係る四半期包括利益	798	345

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度549百万円、168千株、当第3四半期連結会計期間761百万円、株式数は212千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況」の「注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	28,828	41,762	70,590	—	70,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	873	911	△911	—
計	28,867	42,635	71,502	△911	70,590
セグメント利益	5,912	2,125	8,037	6	8,043

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

シンクタンク・コンサルティングサービスセグメントにおいて、株式会社アイネスの株式を追加取得し持分法を適用したことによって発生した負ののれん相当額1,333百万円について、持分法による投資利益として計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	33,735	46,667	80,402	—	80,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	895	928	△928	—
計	33,767	47,563	81,330	△928	80,402
セグメント利益	4,944	2,419	7,364	△0	7,364

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	42,527	46.6	39,887	50.6
ITサービス	50,356	16.9	46,125	10.6
システム開発	25,983	△1.1	19,828	△6.4
アウトソーシングサービス	24,373	45.0	26,297	28.1
合計	92,883	28.8	86,012	26.1

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第3四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	33,735	17.0
ITサービス (百万円)	46,667	11.7
システム開発 (百万円)	27,936	10.3
アウトソーシングサービス (百万円)	18,731	14.0
合計 (百万円)	80,402	13.9

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。